

第2章 高齢者を取り巻く現状や課題

第2章 高齢者を取り巻く現状や課題

1 高齢者の暮らしや健康の状況

(1) 人口の推移と将来推計

○人口の推移

近年の総人口推移は、微増から横ばいの状況で推移しており、阪急の摂津市駅の開業にともなう新駅周辺の宅地開発により、人口の流入がみられます。

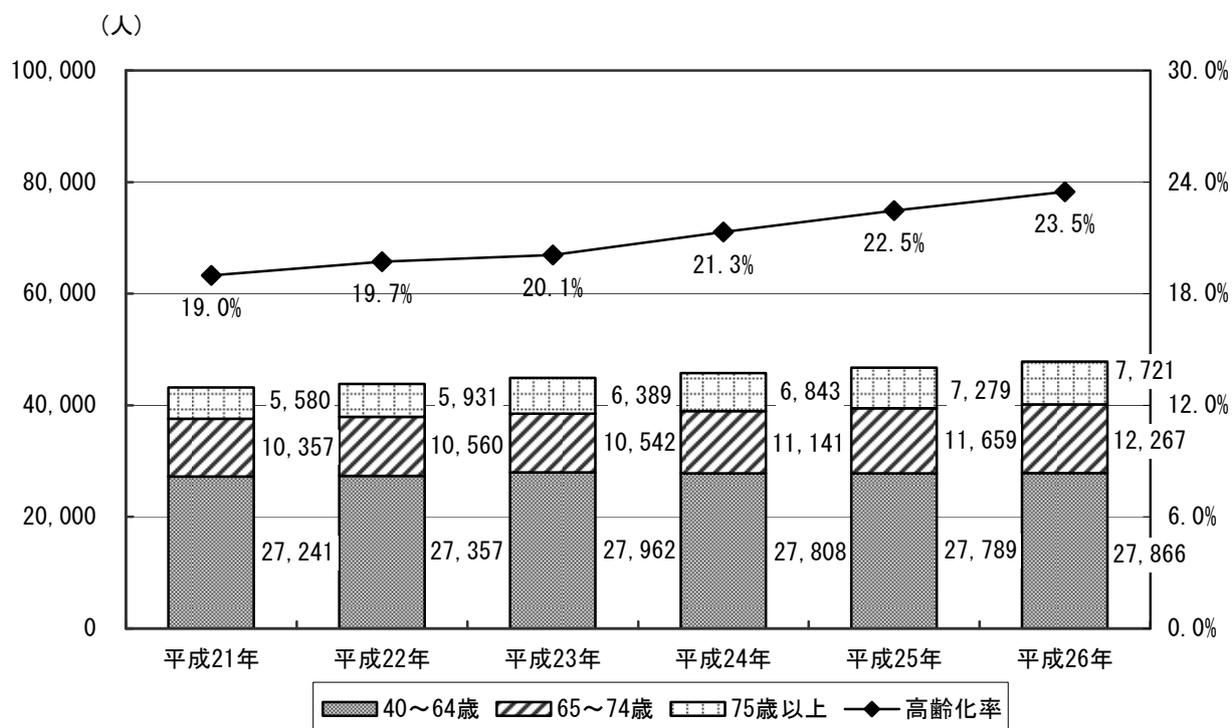
「65歳以上」の高齢者人口は、増加を続けており、中でも「75歳以上」の増加が著しい状況となっています。

■図表 人口の推移

単位：人、%

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
40～64歳	27,241	27,357	27,962	27,808	27,789	27,866
65～74歳	10,357	10,560	10,542	11,141	11,659	12,267
75歳以上	5,580	5,931	6,389	6,843	7,279	7,721
高齢化率	19.0%	19.7%	20.1%	21.3%	22.5%	23.5%

資料：住民基本台帳（各年9月末）



○人口の推計

第6期計画期間中の人口の推計をみると、65歳以上の高齢者人口は微増の状況ですが、「75歳以上」の高齢者数の増加が目立っており、高齢化率は、27年は24.5%、計画最終年の29年は25.5%と推計されています。いわゆる後期高齢者の増加は、介護保険事業の各サービス利用の増加につながっていくものと考えられます。

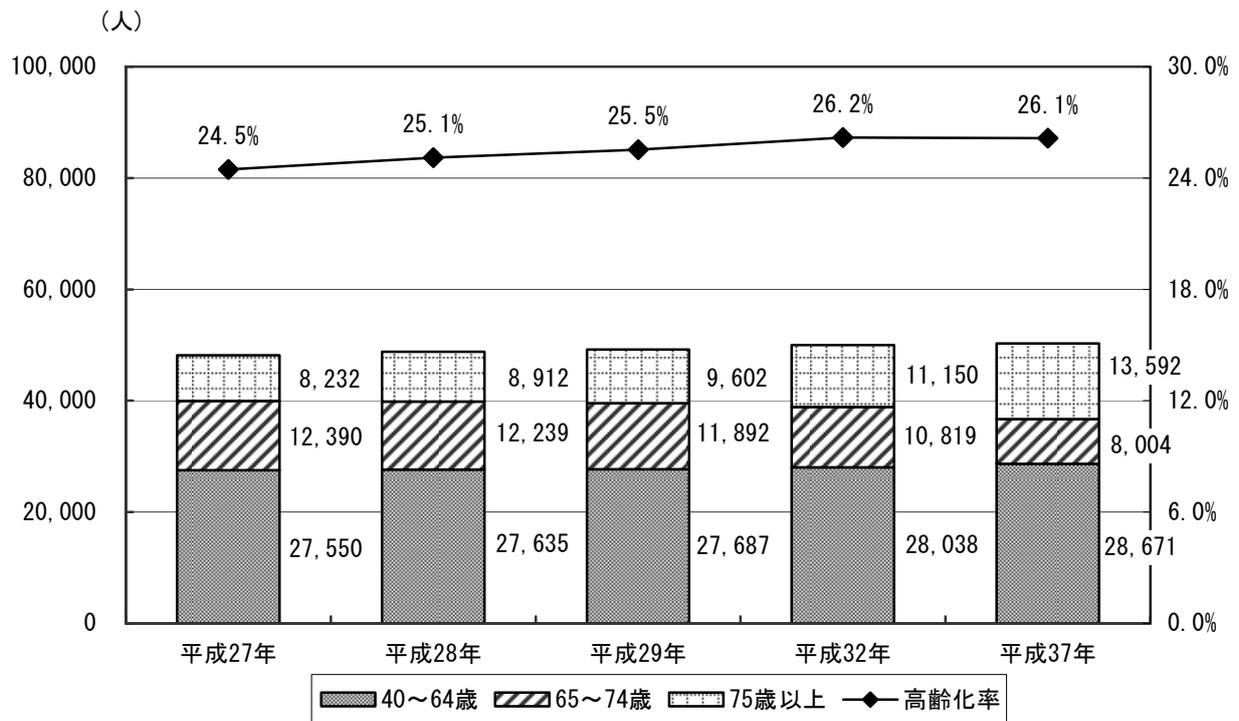
また、平成37年には、75歳以上の高齢者数が13,592人と現在の約1.8倍に達すると推計され、高齢化率も26.1%と推計されています。

■図表 人口の推計

単位：人、%

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成32年	平成37年
40～64歳	27,550	27,635	27,687	28,038	28,671
65～74歳	12,390	12,239	11,892	10,819	8,004
75歳以上	8,232	8,912	9,602	11,150	13,592
高齢化率	24.5%	25.1%	25.5%	26.2%	26.1%

資料：住民基本台帳に基づき、大阪府人口推計シートを基に推計



(2) 世帯数の推移

○高齢者のいる世帯の現状

平成22年の高齢者世帯の状況は、全世帯に対する高齢者のいる世帯の割合は32.3%とおよそ1/3世帯が高齢者のいる世帯となっています。

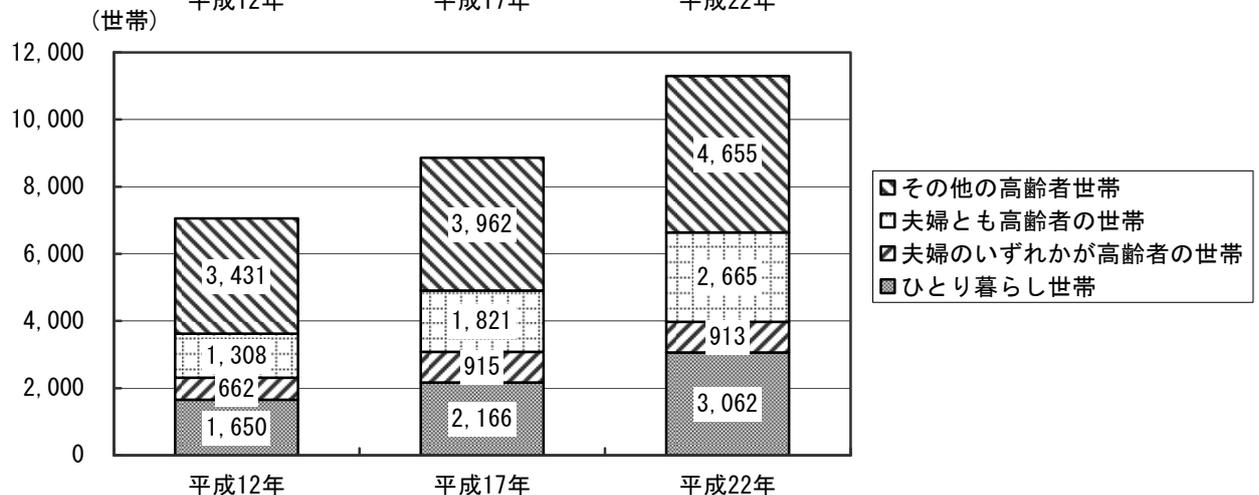
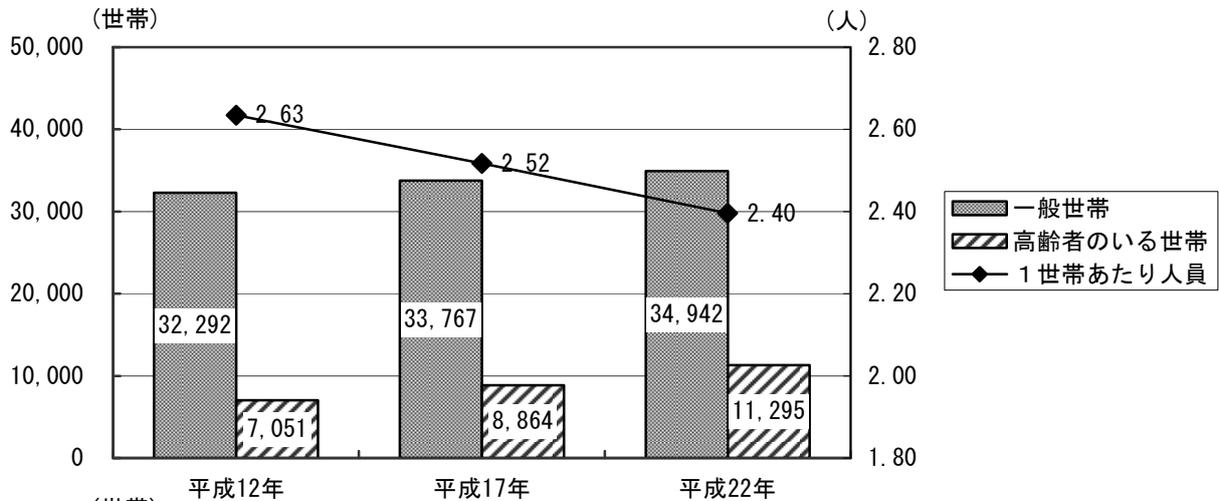
また、高齢者のいる世帯で見ますと「ひとり暮らし世帯」が3,062世帯(27.1%)で、「夫婦とも高齢者の世帯」が2,665世帯(23.6%)となり、高齢者のみの世帯が約5割となっています。

■図表 世帯数の推移

単位：世帯、人、%

区分	平成12年		平成17年		平成22年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯	32,292	—	33,767	—	34,942	—
高齢者のいる世帯	7,051	100.0%	8,864	100.0%	11,295	100.0%
ひとり暮らし世帯	1,650	23.4%	2,166	24.4%	3,062	27.1%
夫婦のいずれかが高齢者の世帯	662	9.4%	915	10.3%	913	8.1%
夫婦とも高齢者の世帯	1,308	18.6%	1,821	20.5%	2,665	23.6%
その他の高齢者世帯	3,431	48.7%	3,962	44.7%	4,655	41.2%
1世帯あたり人員	2.63	—	2.52	—	2.40	—

資料：国勢調査



2 介護保険事業対象者・利用者の状況

(1) 被保険者数の推移

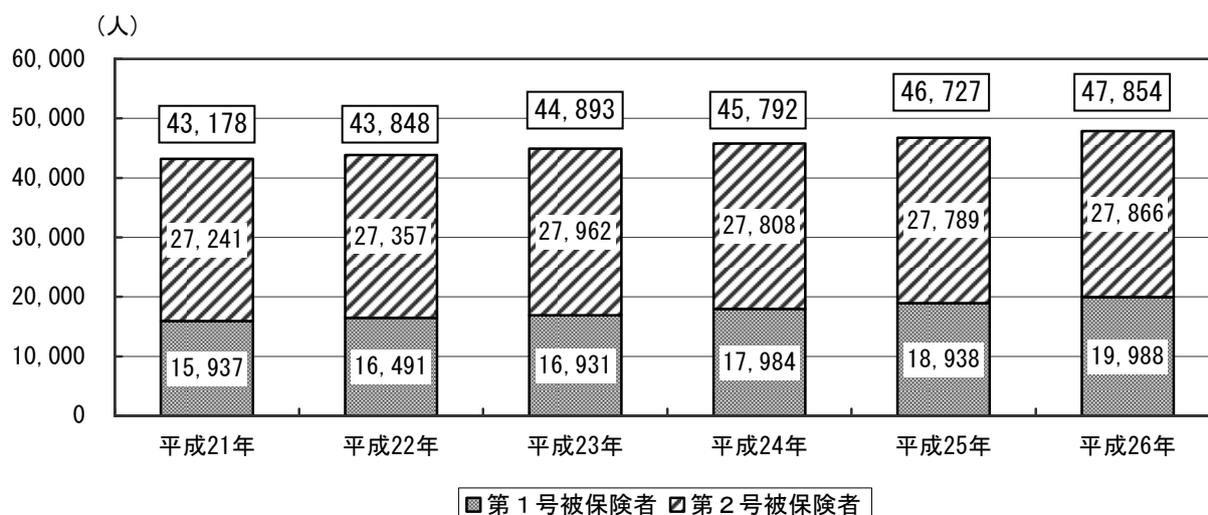
介護保険事業の保険料徴収の対象者となる第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の推移をみると、第1号被保険者は増加傾向にあり、被保険者全体に対する構成比も平成26年には41.8%となっています。

■ 図表 被保険者数の推移

単位：人、%

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
合計		43,178	43,848	44,893	45,792	46,727	47,854
第1号被保険者	人数	15,937	16,491	16,931	17,984	18,938	19,988
	構成比	36.9%	37.6%	37.7%	39.3%	40.5%	41.8%
第2号被保険者	人数	27,241	27,357	27,962	27,808	27,789	27,866
	構成比	63.1%	62.4%	62.3%	60.7%	59.5%	58.2%

資料：住民基本台帳人口（各年9月末）



(2) 要支援・要介護認定数の状況

○要支援・要介護認定者数の推移

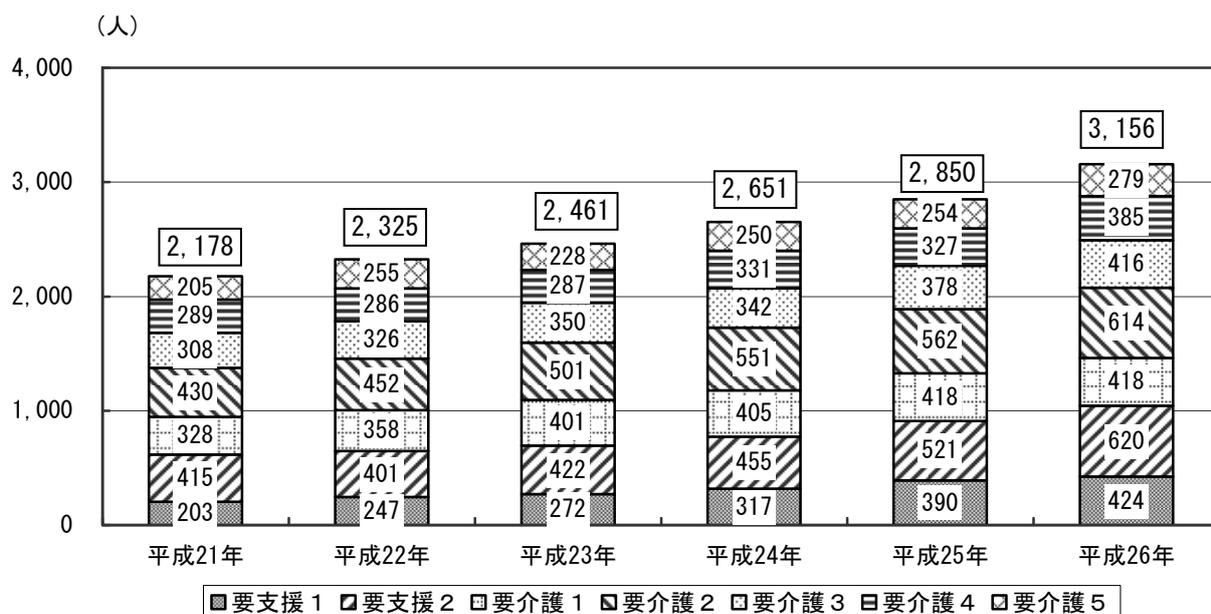
要介護認定者の総数は、平成21年の2,178人から平成26年には3,156人に急増しています。要支援1と要支援2の人の割合の合計は33.0%で全体の約1/3を占めています。

■図表 要介護認定者数の推移

単位：人、%

区分		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
要支援1	人数	203	247	272	317	390	424
	構成比	9.3%	10.6%	11.1%	12.0%	13.7%	13.4%
要支援2	人数	415	401	422	455	521	620
	構成比	19.1%	17.2%	17.1%	17.2%	18.3%	19.6%
要介護1	人数	328	358	401	405	418	418
	構成比	15.1%	15.4%	16.3%	15.3%	14.7%	13.2%
要介護2	人数	430	452	501	551	562	614
	構成比	19.7%	19.4%	20.4%	20.8%	19.7%	19.5%
要介護3	人数	308	326	350	342	378	416
	構成比	14.1%	14.0%	14.2%	12.9%	13.3%	13.2%
要介護4	人数	289	286	287	331	327	385
	構成比	13.3%	12.3%	11.7%	12.5%	11.5%	12.2%
要介護5	人数	205	255	228	250	254	279
	構成比	9.4%	11.0%	9.3%	9.4%	8.9%	8.8%
合計		2,178	2,325	2,461	2,651	2,850	3,156
認定率		13.7%	14.1%	14.5%	14.7%	15.0%	15.8%

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）



○要支援・要介護認定者数の推計

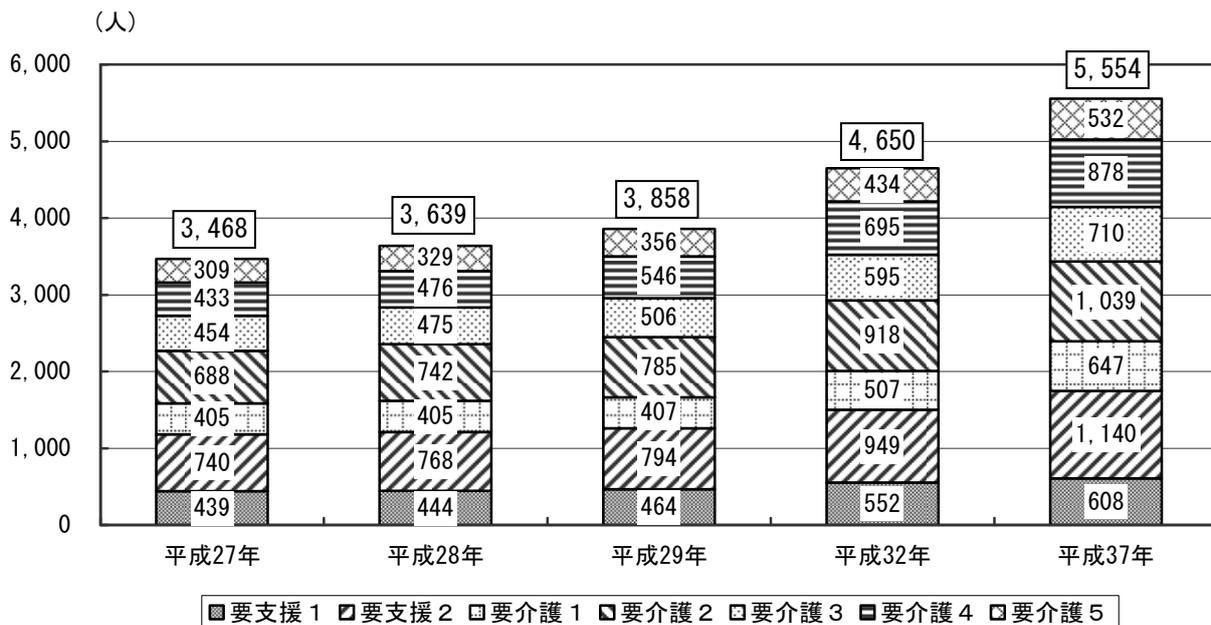
要介護認定者の総数は、平成 27 年の 3,468 人から 10 年後の平成 37 年には 5,554 人と、およそ 1.6 倍に増加する見込みです。うち要支援 1 と要支援 2 の人の割合が多く、合計は 31.4% で全体の約 1 / 3 を占めています。平成 37 年には 65 歳以上人口に占める要介護認定者数の割合は、25.7% に達する見込みとなっています。

■図表 要介護認定者数の推計

単位：人、%

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 32 年	平成 37 年
要支援 1	人数	439	444	464	552	608
	構成比	12.7%	12.2%	12.0%	11.9%	10.9%
要支援 2	人数	740	768	794	949	1,140
	構成比	21.3%	21.1%	20.6%	20.4%	20.5%
要介護 1	人数	405	405	407	507	647
	構成比	11.7%	11.1%	10.5%	10.9%	11.6%
要介護 2	人数	688	742	785	918	1,039
	構成比	19.8%	20.4%	20.3%	19.7%	18.7%
要介護 3	人数	454	475	506	595	710
	構成比	13.1%	13.1%	13.1%	12.8%	12.8%
要介護 4	人数	433	476	546	695	878
	構成比	12.5%	13.1%	14.2%	14.9%	15.8%
要介護 5	人数	309	329	356	434	532
	構成比	8.9%	9.0%	9.2%	9.3%	9.6%
合計		3,468	3,639	3,858	4,650	5,554
認定率		16.8%	17.2%	17.9%	21.2%	25.7%

資料：介護保険事業計画ワークシート



(3) サービス給付費の推移

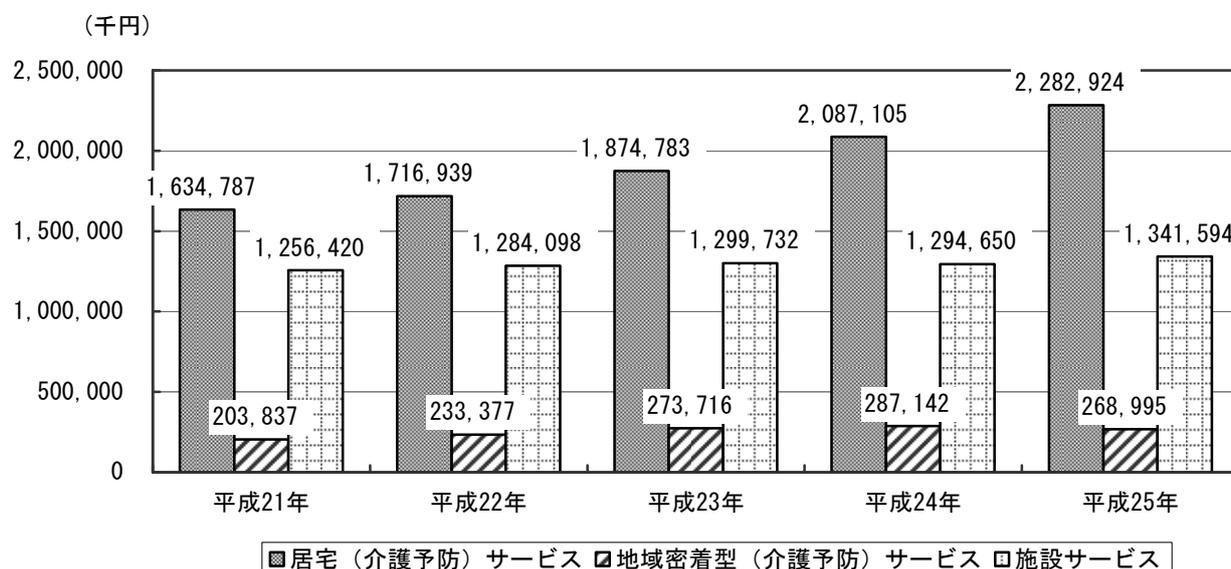
居宅（介護予防）サービスの給付額は急増しています。施設サービスの給付額はやや増加傾向にあります。地域密着型（介護予防）サービスの給付額は平成21年から平成24年にかけて急増しましたが、平成25年にはやや減少しています。

■図表 サービス給付費の推移

単位：千円

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
居宅（介護予防）サービス	1,634,787	1,716,939	1,874,783	2,087,105	2,282,924
地域密着型（介護予防）サービス	203,837	233,377	273,716	287,142	268,995
施設サービス	1,256,420	1,284,098	1,299,732	1,294,650	1,341,594

資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）



3 実態調査からみた高齢者の現状や課題

(1) 調査の目的

平成 27 年度から平成 29 年度までを期間とする「摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査の実施要領

① 日常生活圏域ニーズ調査の実施要領

○調査対象

65 歳以上の方（高齢者） 2,200 人

50 歳以上 65 歳未満の方（高年者） 800 人

※ともに以下の条件を満たす方

- ・平成 26 年 6 月 1 日現在、摂津市内に住所を有する 50 歳以上の方
- ・介護保険の認定が要介護 3・要介護 4・要介護 5 以外の方

○調査基準日

平成 26 年 6 月 1 日現在。

○調査期間

平成 26 年 7 月 21 日～8 月 4 日。ただし、8 月 13 日までに返送された調査票を有効回収としました。

○調査方法

調査票を対象者に郵送配付・郵送回収。

○調査票の配付・回収の状況

対象者区分	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
全体	3,000 件	2,159 件	2,157 件	71.9%
65 歳以上	2,200 件	1,652 件	1,652 件	75.7%
50 歳以上 65 歳未満	800 件	451 件	451 件	56.4%
年齢不明	—	56 件	54 件	—

※年齢不明の回答は、「全体」には含みますが、「65 歳以上」と「50 歳以上 65 歳未満」には含んでいません。

そのため、「65 歳以上」と「50 歳以上 65 歳未満」の有効回答数と有効回答率は、実回答数や実回答率と比べて誤差があります。

② 介護支援専門員向けアンケート調査の実施要領

○調査対象

摂津市地域包括支援センターからケアプラン作成の委託を受けている介護支援専門員

○調査内容

担当している要支援1・要支援2の方のサービス利用状況

○調査基準月

平成26年6月現在。

○調査期間

平成26年7月16日～8月1日。ただし、8月13日までに返送された調査票を有効回収としました。

○調査方法

調査票を対象者に直接配付・郵送回収。

○調査票の配付・回収の状況

対象者区分	配布数	回収数	有効回答数	有効回答率
全体	650件	599件	599件	92.2%

(3) 集計の方法、数値の取扱

○集計は百分率(%)によるものとし、集計結果は小数第2位を四捨五入した値を表記していません。

○単数回答(選択肢を1つだけ選んで回答)設問の各選択肢の回答構成比の合計は、四捨五入の関係で100.0%にならない場合があります。

○複数回答(該当する選択肢すべてを選んで回答)設問の各選択肢の回答構成比は、当該設問に回答すべき人数を集計母数として求めているため、回答構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

○集計区分ごとの集計母数は「(N=***)」と表記しています。

○「その他」及び「無回答」は、原則として個別に断ることなく分析の対象から除外しています。

(4) 調査結果の概要

① 日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

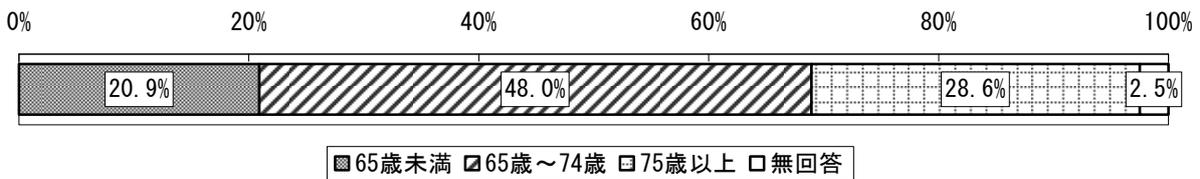
【1】回答者の属性

○年齢

回答者の年齢区分をみると、いわゆる前期高齢者（65歳～74歳）が約半数となっています。

■図表 年齢

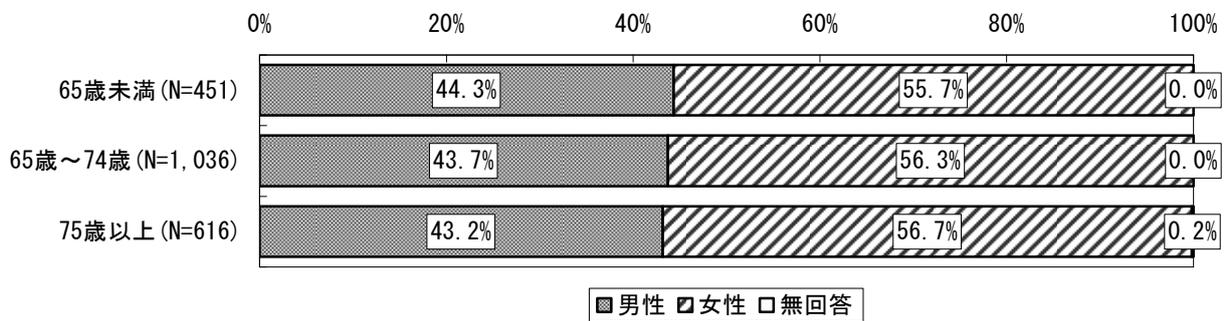
全体 (N=2,157)



○性別

回答者の性別をみると、全体では女性の割合が5割台、男性の割合が4割台となっています。年齢別にみても、いずれの年齢区分でも男女比の差はほとんどありません。

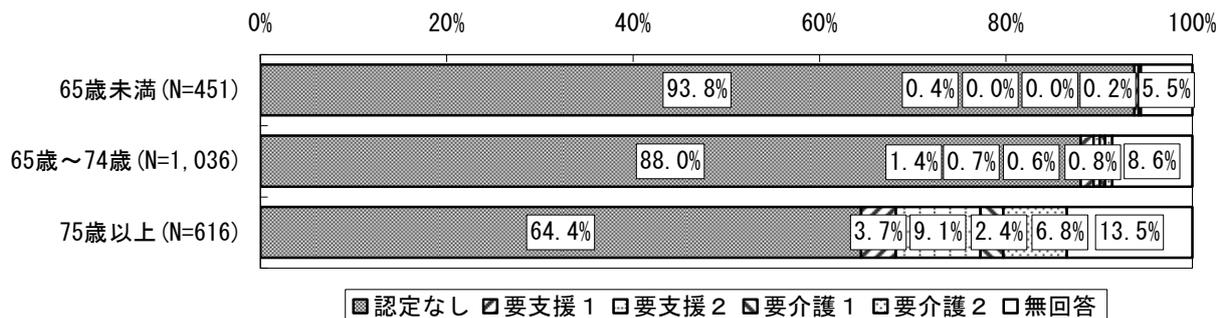
■図表 年齢別にみた性別



○介護認定

回答者の介護認定をみると、全体では「認定なし」が約8割となっています。年齢別にみると、介護認定を受けている割合は、65歳～74歳では1割未満ですが、75歳以上では2割以上と多くなっています。

■図表 年齢別にみた介護認定

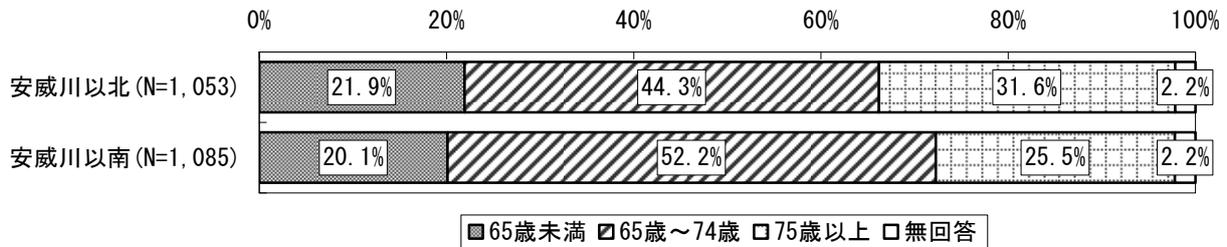


【2】家族や生活状況

○居住地域

居住地域を日常生活圏域の区分で見ると、全体では「安威川以北」と「安威川以南」がほぼ同数となっています。日常生活圏域別に年齢区分をみると、安威川以北では75歳以上、安威川以南では65歳～74歳がやや多い傾向にあります。

■図表 日常生活圏域別にみた年齢区分

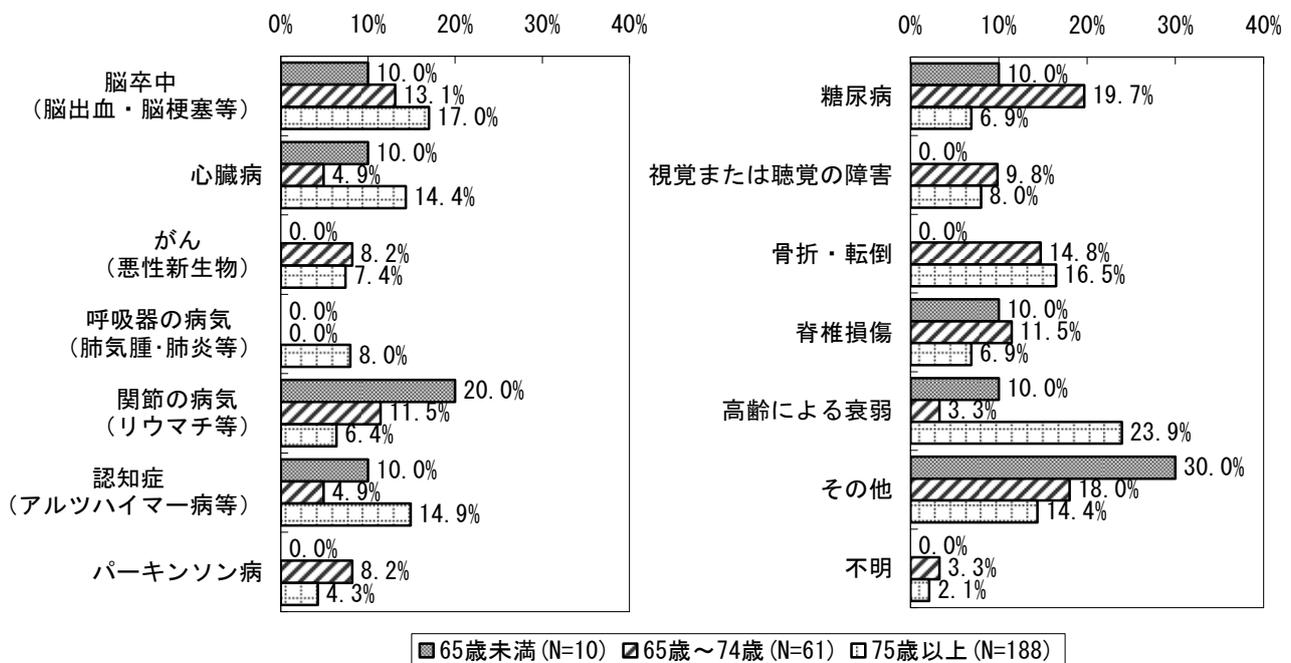


○介護・介助が必要になった主な原因

普段の生活で介護・介助の必要な回答者について、介護・介助が必要になった主な原因をみると、全体では「高齢による衰弱」に次いで「脳卒中」、「骨折・転倒」などが多くなっています。年齢別にみると、65歳～74歳では「糖尿病」が最も多いといったように、各種疾患が一定数あげられています。

今後は、生活習慣病の予防などを推進することによって、介護予防につなげていくことが課題となります。

■図表 年齢別にみた介護・介助が必要になった主な原因（複数回答）

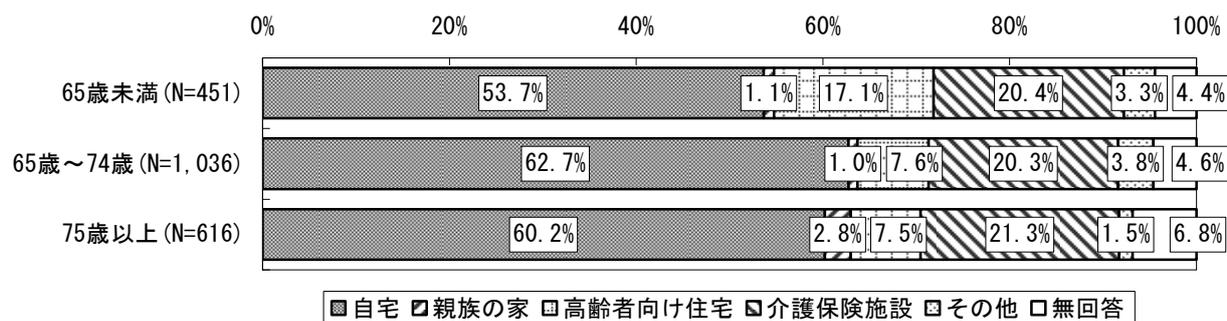


○介護や介助を受けることになったときどこで暮らしたいか

将来に介護や介助を受けることになったときの住居の希望をみると、全体では「自宅」が約6割となっています。また、「介護保険施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設等）」が約2割、「高齢者向け住宅（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅等）」が約1割となっています。年齢別にみても、自宅に住み続けることを希望する傾向は共通しています。

今後は、在宅生活の支援の充実が課題となります。たとえば、認知症の高齢者を専門家や地域全体で連携して支える仕組みが求められています。

■図表 年齢別にみた介護や介助を受けることになったときの住居の希望



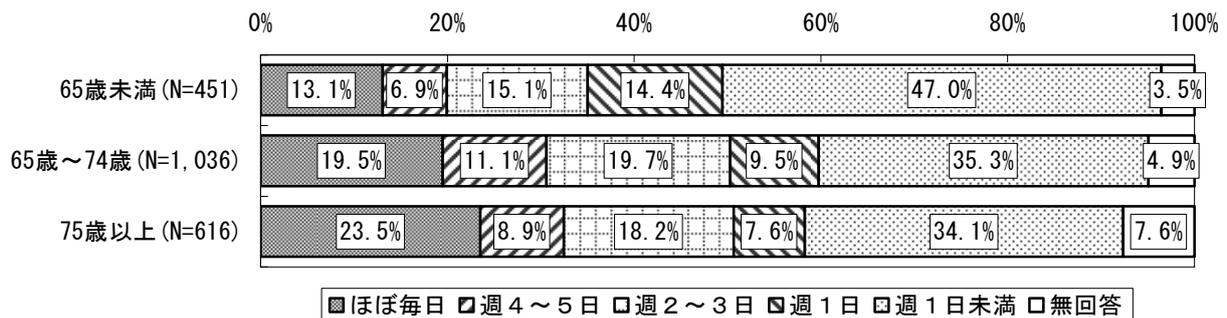
【3】運動

○運動の頻度

運動をする頻度をみると、全体では週1日以上の運動を行っている回答者が約6割となっています。年齢別にみると、年齢が高いほど週に複数日の運動をしている割合が多くなる傾向にあります。一方で、高齢者の3割以上は週1日未満又は行っていない状況です。

今後は、高齢者に運動の機会を提供することによって、健康づくりにつなげていくことが課題となります。

■図表 年齢別にみた運動の頻度

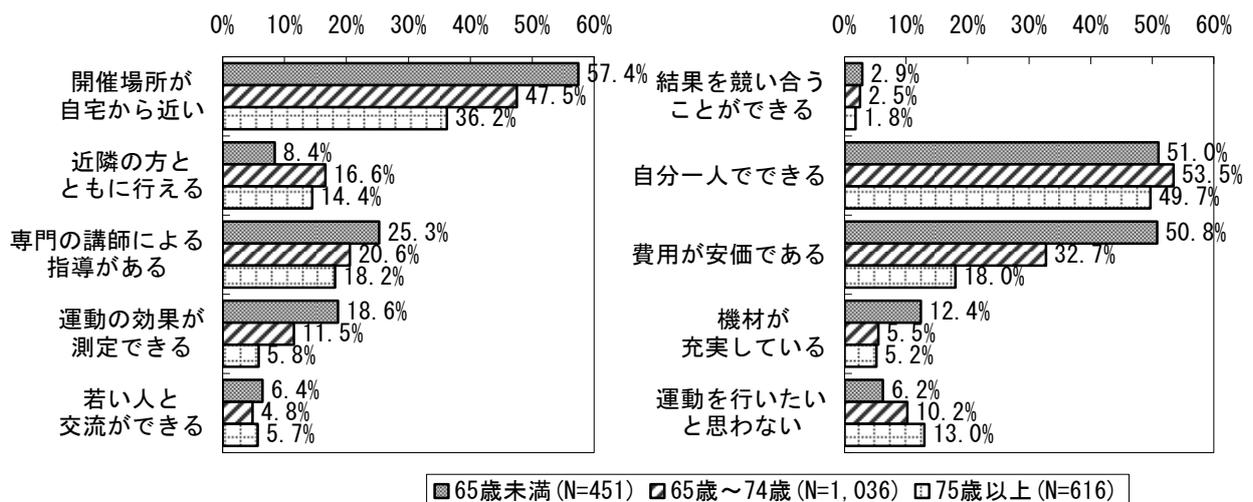


○運動の継続

どのような運動なら継続して行えると感じるかをみると、全体では「運動を行いたいと思わない」回答者は約1割みられます。年齢別にみると、いずれの年齢区分でも「自分一人で行える」、「開催場所が自宅から近い」などが多くなっています。

今後は、場所や参加者を限定せずに地域で自主的に運動を行えるような体制の整備が課題となります。

■図表 年齢別にみた運動を継続して行える条件（3つ以内で複数回答）



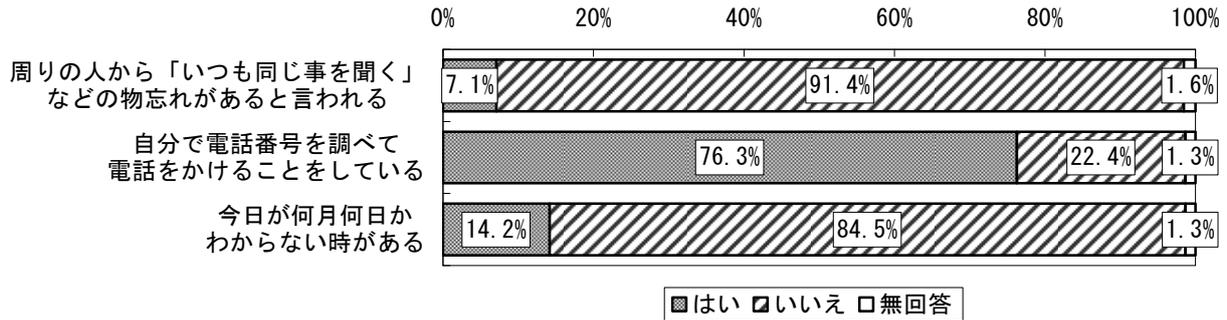
【4】物忘れ

○認知症の徴候

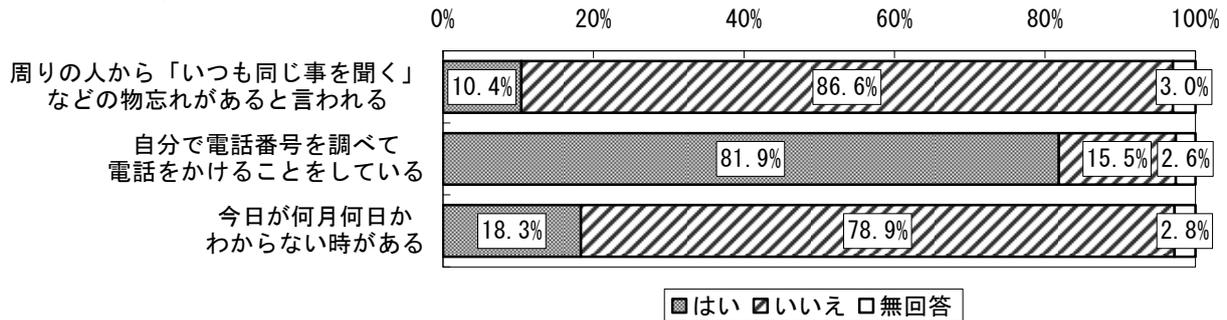
物忘れに関係することについてみると、全体では問題を抱える回答者の割合が1割台から約2割となっています。年齢別にみると、75歳以上では「周りの人から『いつも同じ事を聞く』などの物忘れがあると言われる」、「今日が何月何日かわからない時がある」が74歳以下に比べて多くなる傾向にあります。

■図表 年齢別にみた物忘れについて

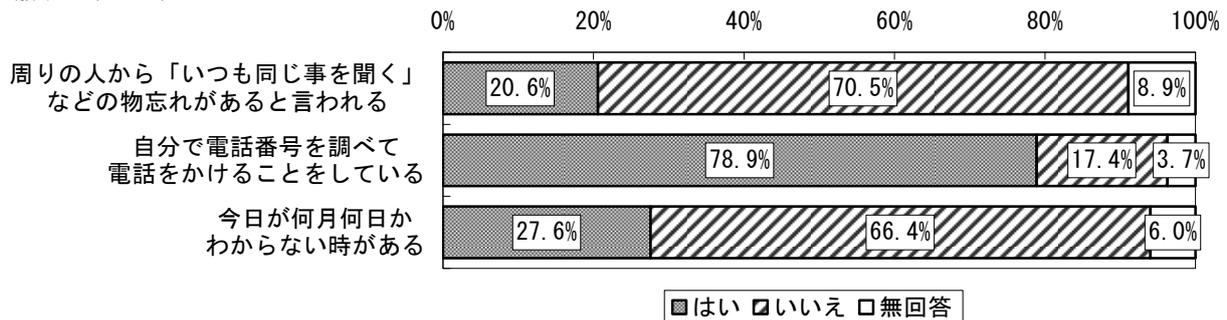
65歳未満 (N=451)



65歳～74歳 (N=1,036)



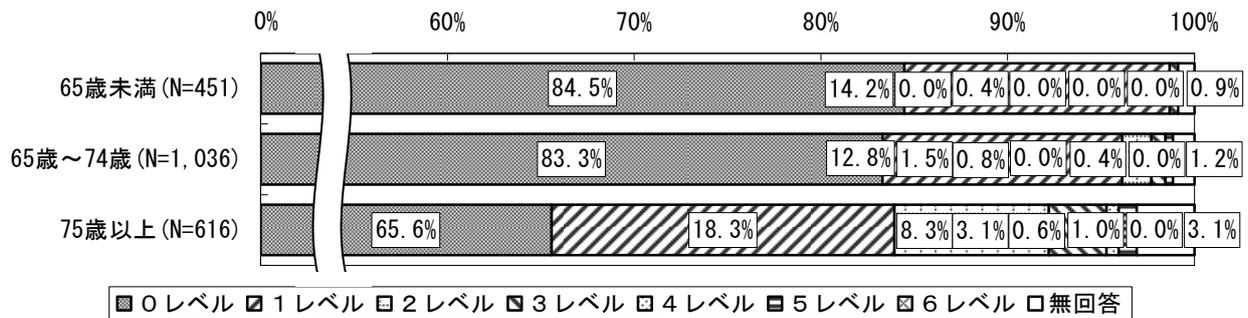
75歳以上 (N=616)



○CPS（認知機能障害程度）

認知機能の障害程度の評価を行なう指標である認知機能障害程度（CPS）をみると、全体では約8割が「0レベル（障害なし）」となっており、良好な状況です。しかし、年齢別にみると、75歳以上では「2レベル（軽度の障害がある）」以上のリスクのある回答者の割合が、74歳以下に比べて急増しています。また、いずれの年齢層においても境界的であるとされる「1レベル（境界的である）」が一定数います。

■図表 年齢別にみた認知機能障害程度（CPS）



■図表 参考：認知機能障害程度（CPS）の評価区分

区分	評価
0レベル	障害なし
1レベル	境界的である
2レベル	軽度の障害がある
3レベル	中程度の障害がある
4レベル	やや重度の障害がある
5レベル	重度の障害がある
6レベル	最重度の障害がある

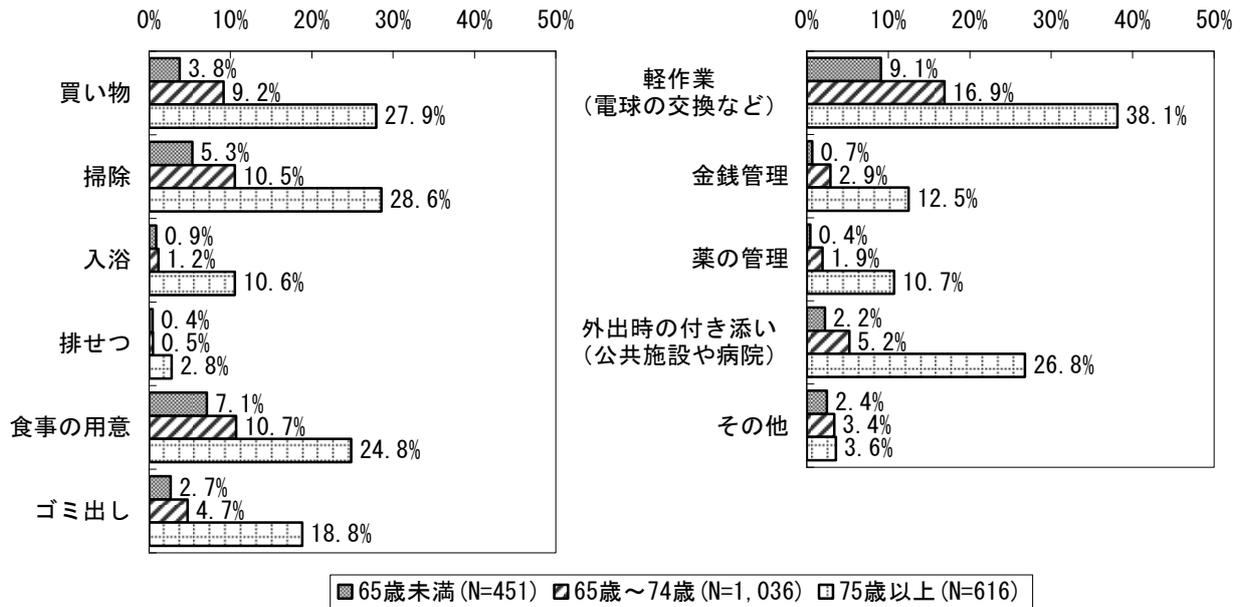
【5】日常生活

○日常生活の中で助けが必要だと感じること

日常生活の中で助けが必要だと感じることをみると、全体では「軽作業（電球の交換など）」、「掃除」などが多くなっています。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて助けを必要と感じる回答者の割合が増加しており、特に75歳以上では74歳以下に比べてかなり多くなっています。

今後は、団塊の世代の高齢化にともない、日常生活の中で何らかの支援を必要とする高齢者が急増することへの対応が課題となります。

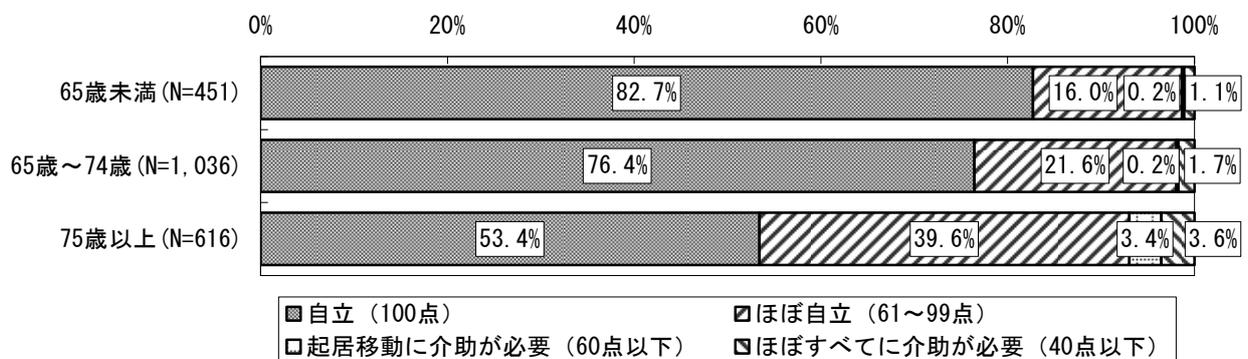
■図表 年齢別にみた日常生活の中で助けが必要だと感じること（複数回答）



○ADL（日常生活動作）

起居移動などの日常生活の動作を普通に行えるかどうかによって自立的な生活の可能な程度を評価する日常生活動作（ADL）をみると、全体では「自立」が約7割となっており、高齢者の多くは自立して暮らすことのできる状況にあります。しかし、年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて自立的な生活の困難な回答者の割合が増加しています。

■図表 年齢別にみた日常生活動作（ADL）

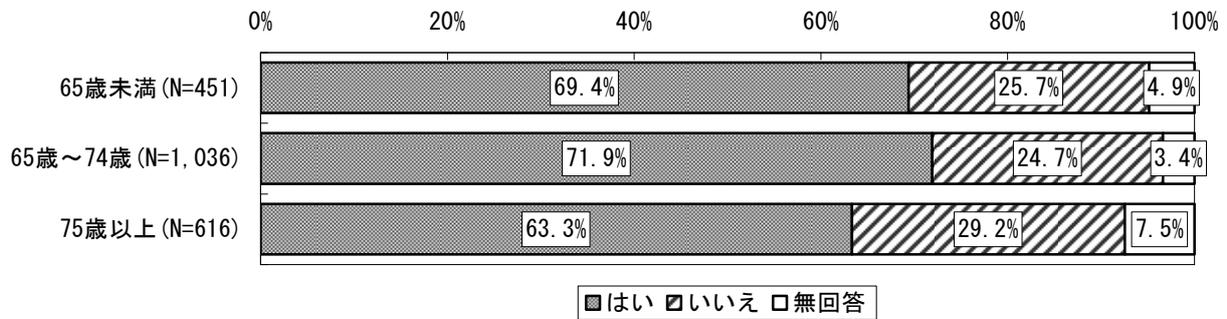


【6】社会参加

○趣味の有無

趣味はあるかをみると、全体では回答者の約7割が何らかの趣味を持っています。年齢別にみると、75歳以上では趣味のある回答者の割合がやや少なくなっています。

■図表 年齢別にみた趣味の有無

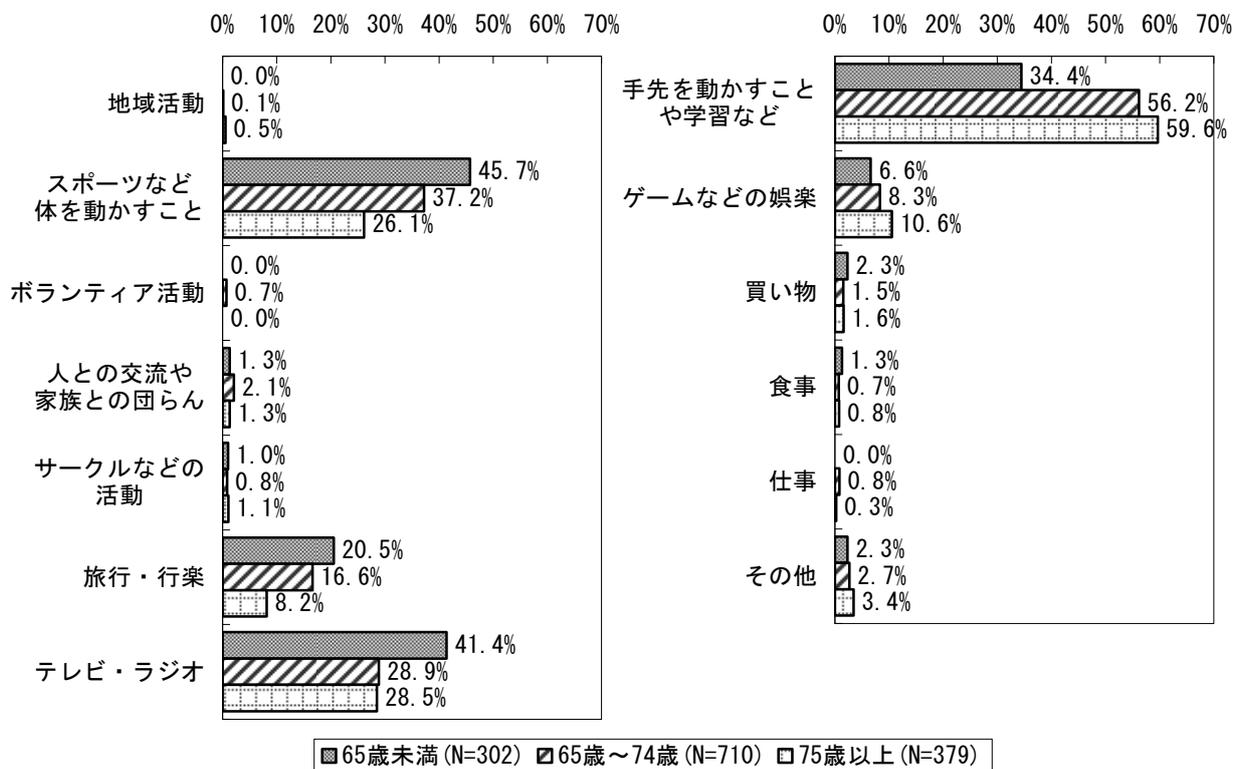


○趣味の内容

趣味の内容をみると、全体では「手先を動かすことや学習など」や「スポーツなど体を動かすこと」といった、運動・生涯学習活動を趣味とする方が多い傾向にあります。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれてスポーツや旅行などの割合が減少し、学習やゲームなどの割合が増加する傾向にあります。

今後は、個人的な趣味を契機として、社会参加や介護予防につなげていくような施策の検討が課題となります。

■図表 年齢別にみた趣味の内容（自由記述）

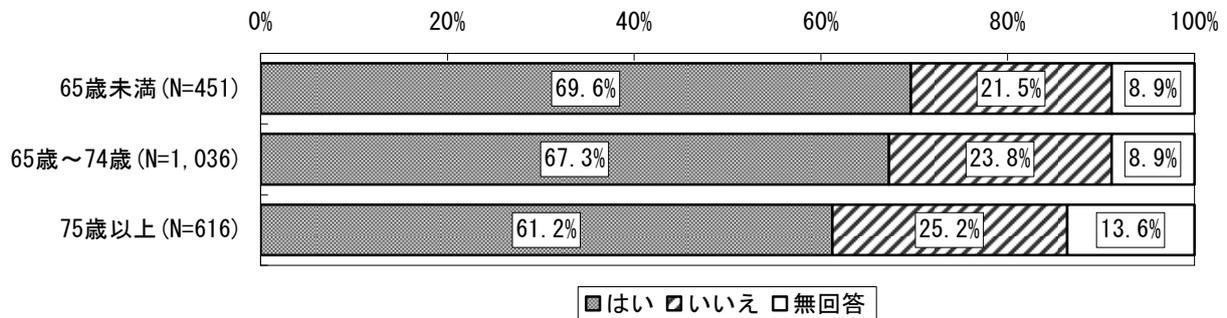


※回答比率の合計が100.0%を超えているのは複数回答があるため（有効回答者数1,391）

○生きがいの有無

生きがいはあるかをみると、全体では回答者の6割台が生きがいを持っています。年齢別にみると、趣味と同様に、75歳以上では生きがいのある回答者の割合がやや少なくなっています。

■図表 年齢別にみた生きがいの有無

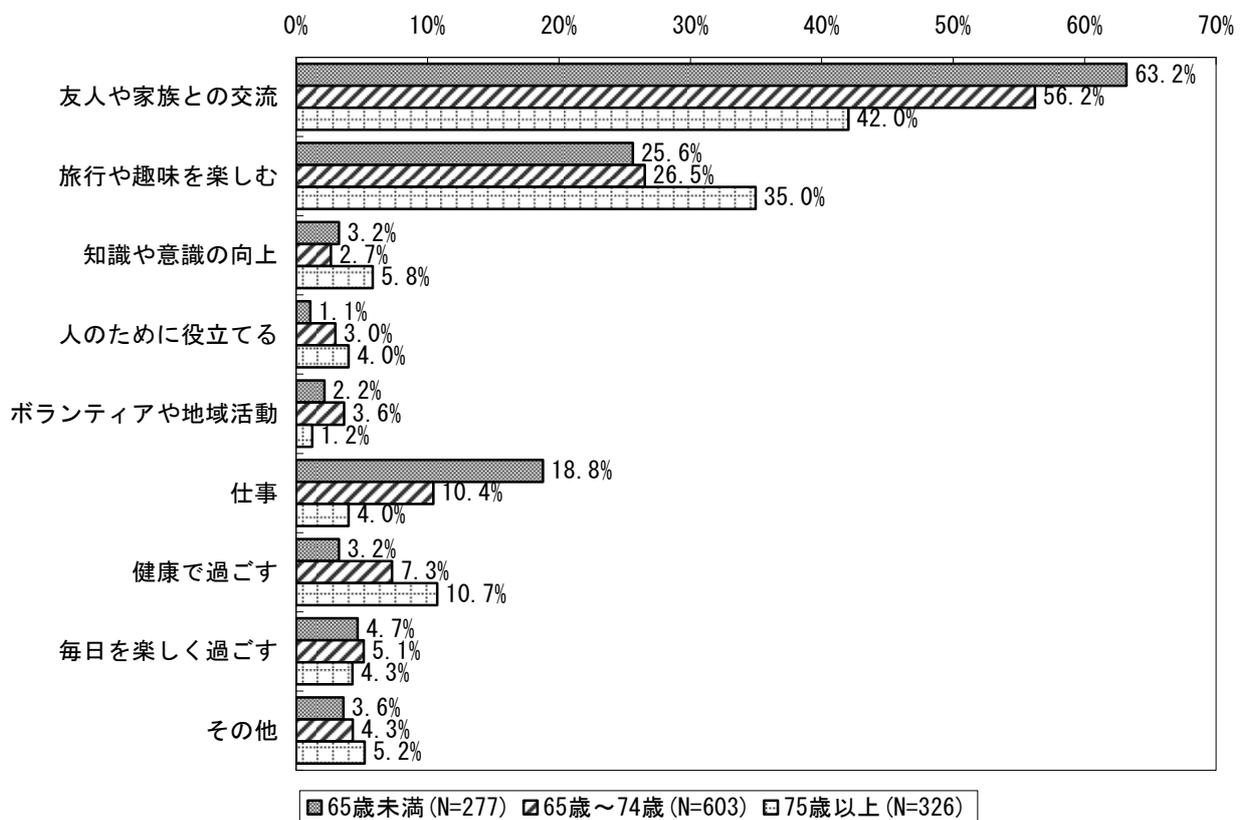


○生きがいの内容

生きがいの内容をみると、全体では「友人や家族との交流」、「旅行や趣味を楽しむ」といった、他者との交流を生きがいとしている方が多い傾向にあります。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて他人との交流や仕事などの割合が減少し、趣味や健康などの割合が増加する傾向にあります。

今後は、高齢者に個人の経験を活用する場を提供することによる生きがいの創出や、生きがいを持ってもらうことによる健康づくりなどの施策の検討が課題となります。

■図表 年齢別にみた生きがいの内容（自由記述）



※回答比率の合計が100.0%を超えているのは複数回答があるため（有効回答者数1,206）

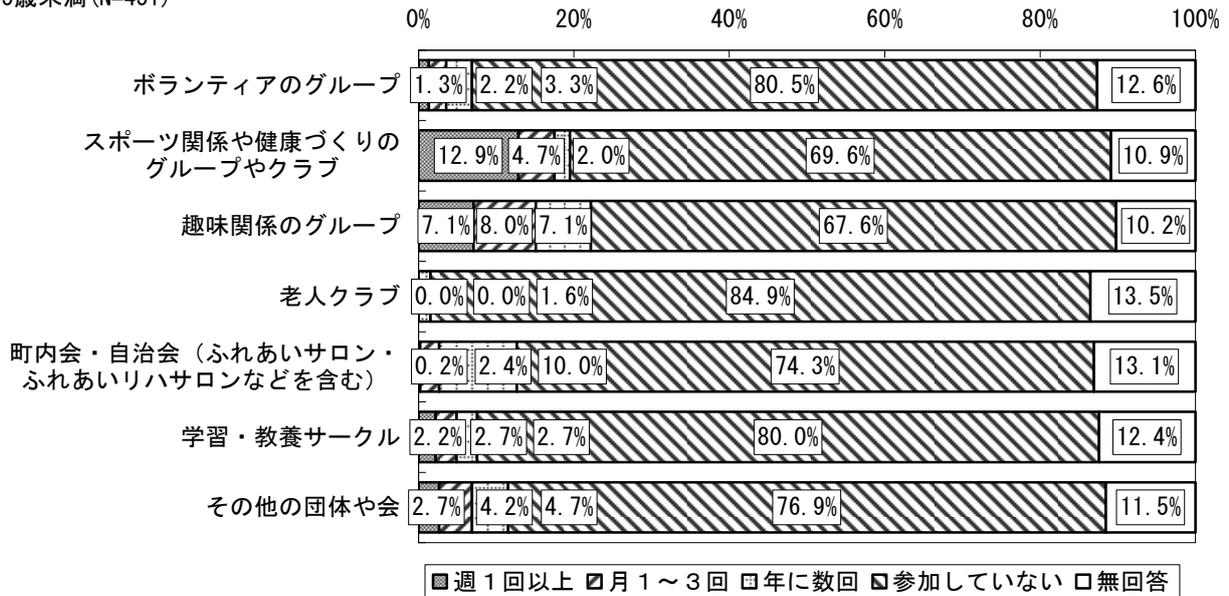
○集まりやグループへの参加頻度

集まりやグループへの参加頻度をみると、全体では参加していないという回答が約6割となっています。年に数回以上の頻度で参加している人は、最も多い趣味関係のグループで約25%となっています。年齢別にみると、65歳～74歳では他の年齢区分に比べて、集まりやグループに参加している人がやや多い傾向にあります。

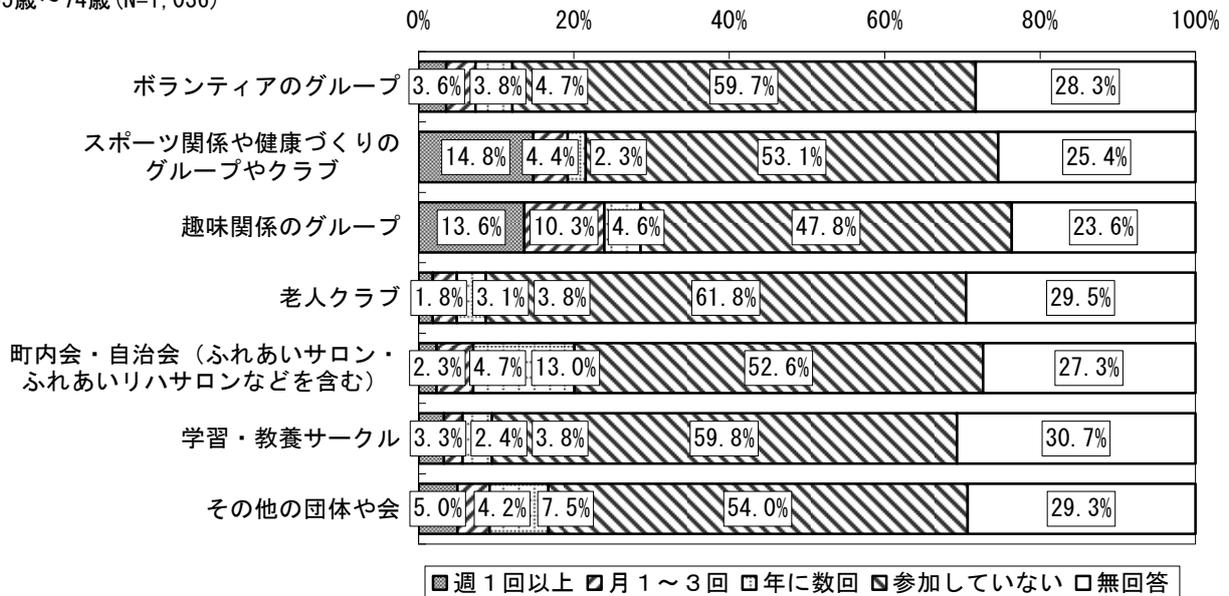
今後は、高齢者の社会参加を推進し、地域や行政とのつながりを構築することが課題となります。

■図表 年齢別にみた会やグループへの参加頻度

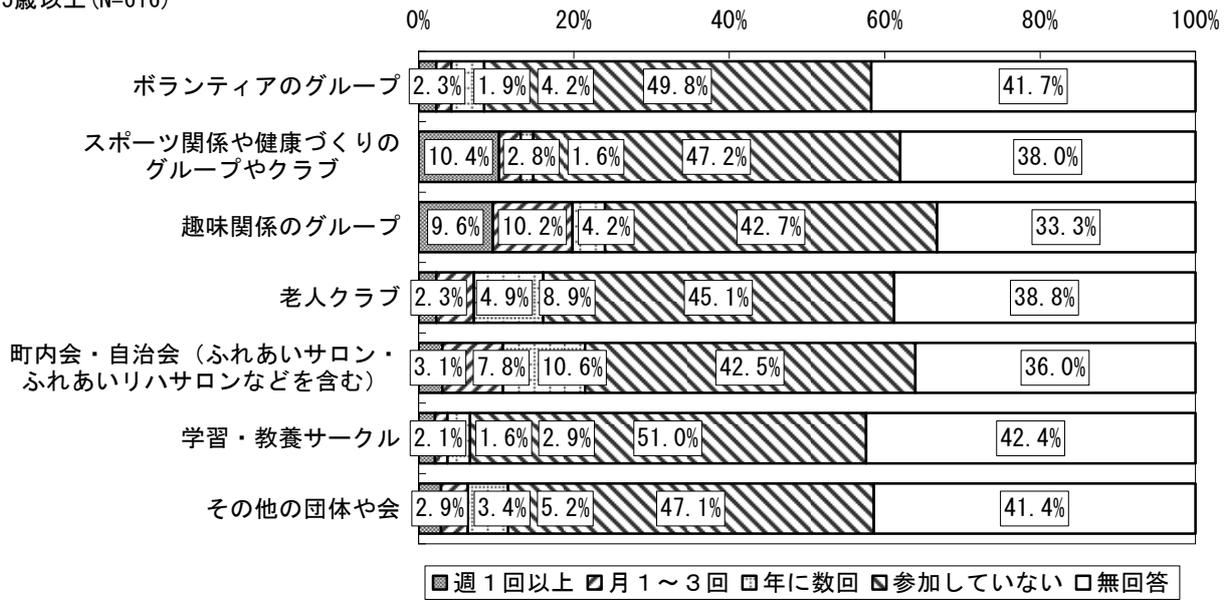
65歳未満 (N=451)



65歳～74歳 (N=1,036)



75歳以上 (N=616)

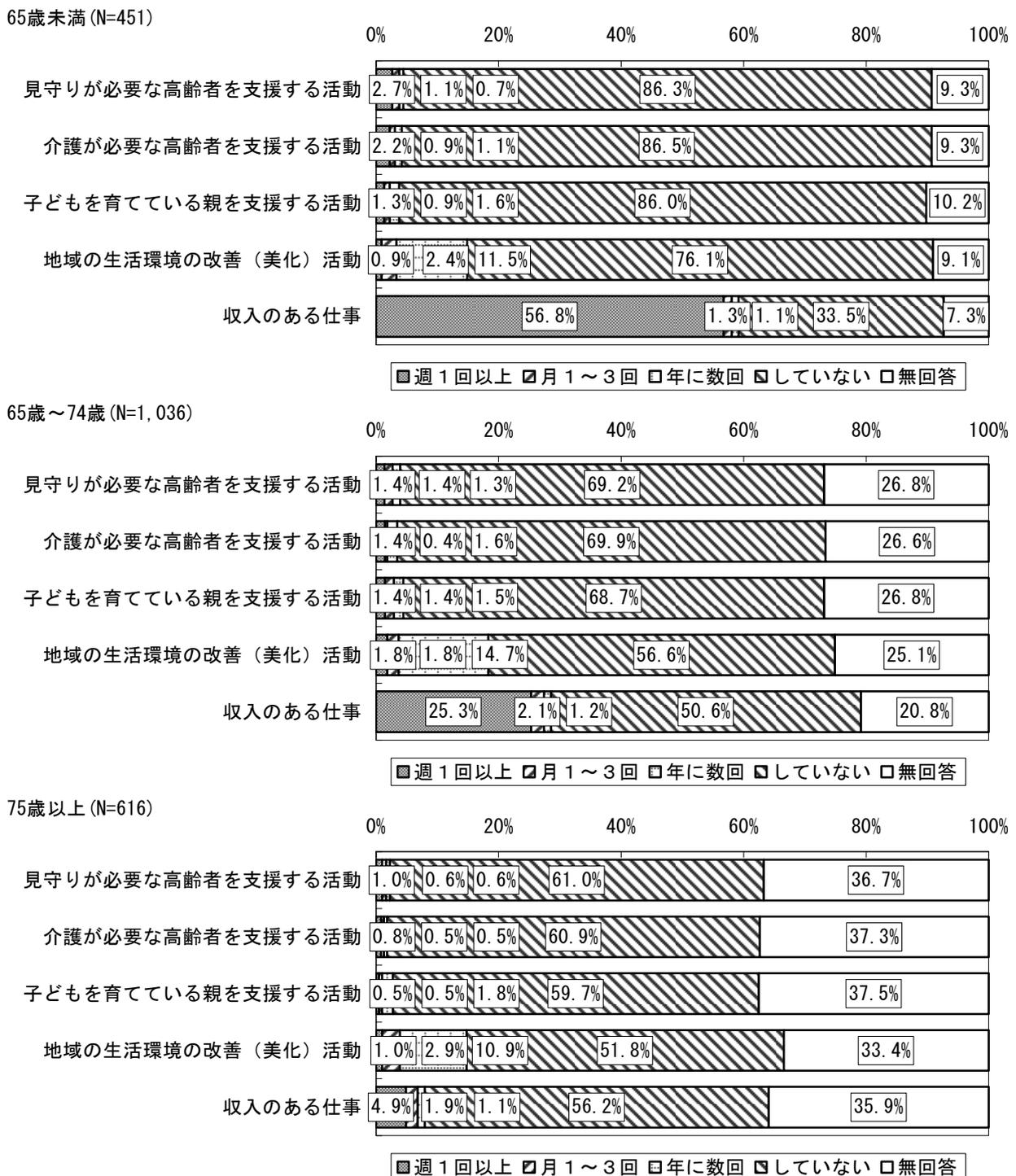


○社会参加活動や仕事の活動頻度

社会参加活動や仕事の活動頻度をみると、全体では仕事を除くと、活動していないという回答が約7割となっています。年に数回以上の頻度で活動している人は、最も多い地域の生活環境の改善活動で約2割となっています。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて活動している人は少なくなる傾向にありますが、65歳～74歳では他の年齢区分に比べて、地域の生活環境の改善や子どもを育てている親を支援する活動がやや多い傾向にあります。

今後は、高齢者による社会支援を推進し、培った能力や経験を地域で活用してもらうことが課題となります。

■図表 年齢別にみた社会参加活動や仕事の活動頻度

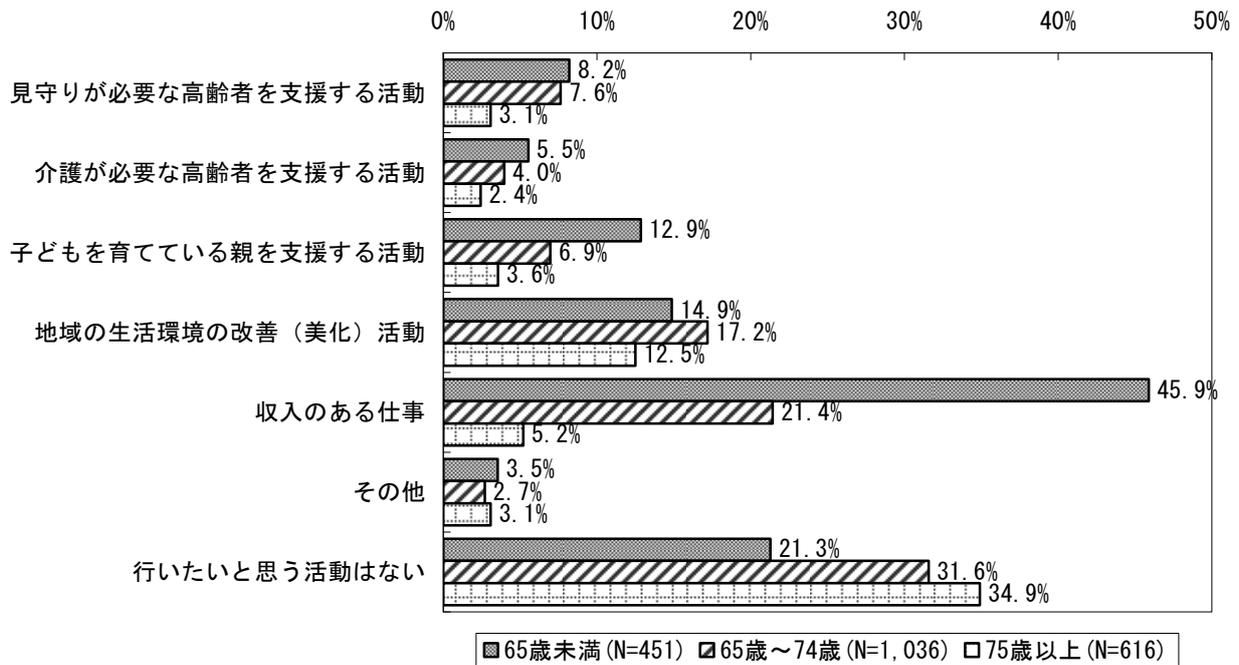


○今後行いたい活動

今後どのような活動を行いたいと思うかをみると、全体では「行いたいと思う活動はない」が約3割となっています。その他の人たちは何らかの活動を行いたいとは思っています。年齢別にみると、65～74歳では他の年齢区分に比べて、「地域の生活環境の改善（美化）活動」の割合がやや多くなる傾向にあります。

今後は、活動意欲のある高齢者は多いため、その背中を押すような情報提供や参加促進が課題となります。

■図表 年齢別にみた今後希望する活動（複数回答）



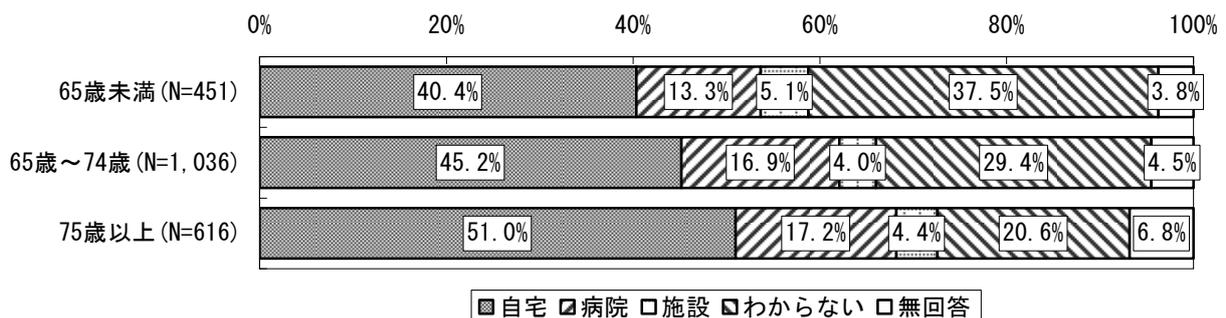
【7】終末期

○人生の最期を迎えたい場所

人生の最期をどこで迎えたいかをみると、全体では「自宅」という回答が「わからない」・「無回答」を除くと、約7割となっています。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて自宅での最期を希望する人が多くなる傾向にあります。

今後も、高齢者が住み慣れた地域や家庭で暮らし続けるために、在宅生活の支援は重要な課題となります。

■図表 年齢別にみた人生の最期を迎えたい場所



【8】その他

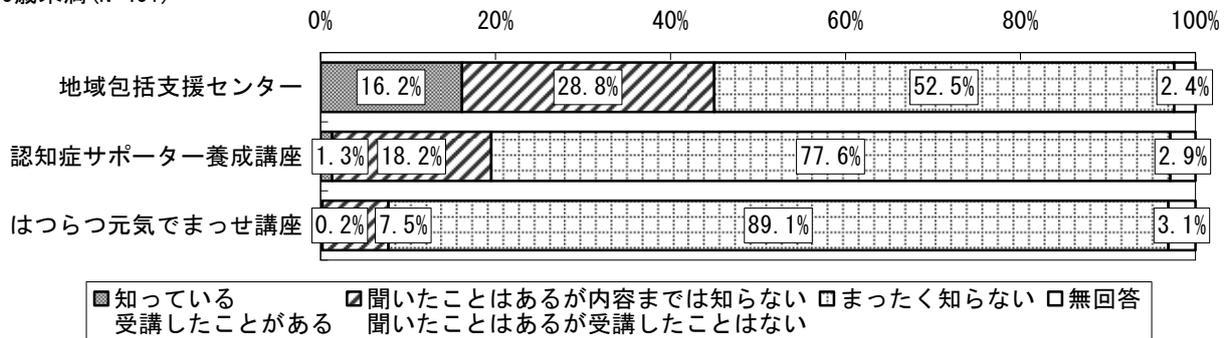
○制度や講座の認知度

高齢者の福祉や健康に関係する制度や講座の認知度をみると、全体では「まったく知らない」という回答の割合が高い傾向にあります。高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターでも4割台、認知症に関する正しい知識の普及・啓発を目的とした認知症サポーター養成講座で6割台、「はつらつ元気でまっせ講座」では約8割、「摂津みんなで体操三部作」については7割台の人が知らないという現状です。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて利用者や認知度が增加する傾向にありますが、それでも周知は少ない状況です。

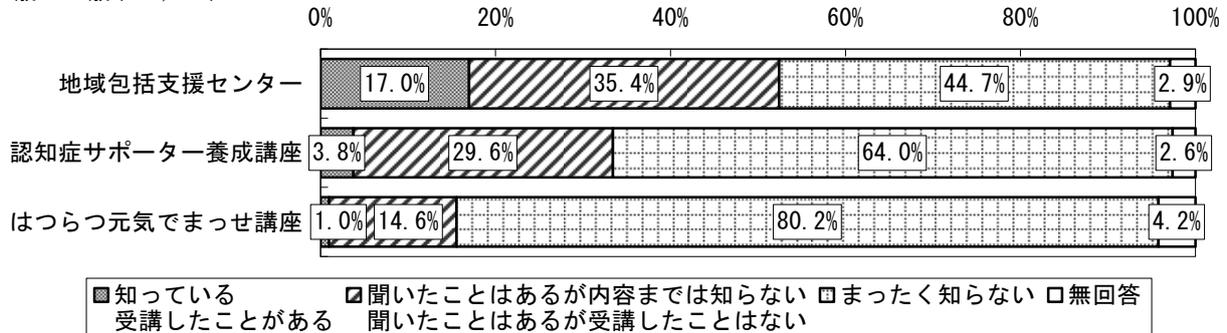
今後は、各種事業や制度についての情報提供体制の充実が課題となります。

■図表 年齢別にみた制度や講座の認知度

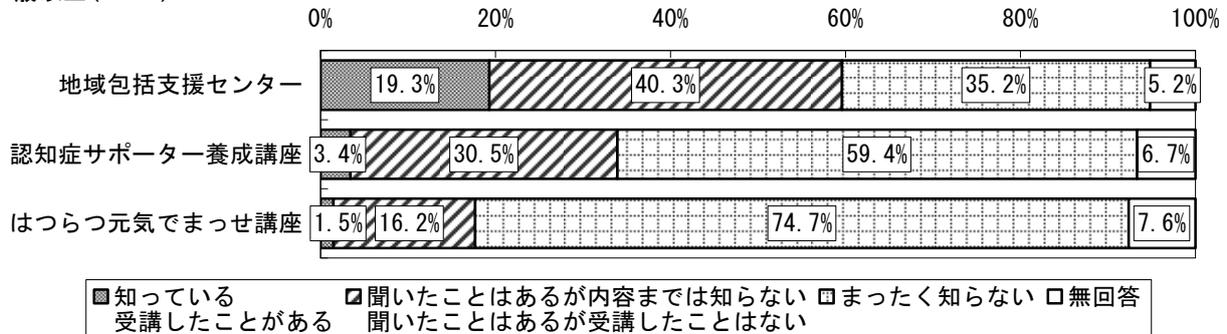
65歳未満 (N=451)



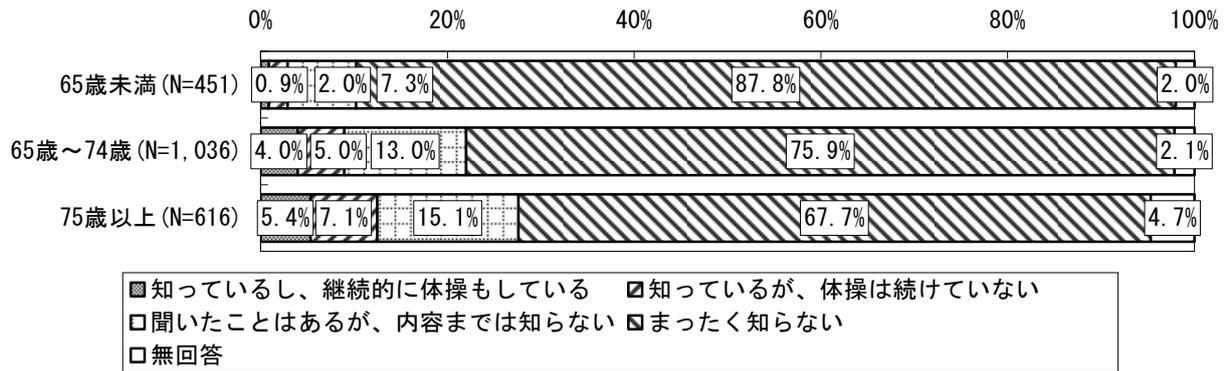
65歳～74歳 (N=1,036)



75歳以上 (N=616)



■ 図表 年齢別にみた摂津みんなで体操三部作の認知度



【9】 調査から見える課題

日常生活圏域ニーズ調査全体から見える課題としては、大きく分けて、以下の4点が挙げられます。

1. 各種事業や制度についての認知度が低く、事業や制度に関する周知方法を見直す必要がある。
2. 後期高齢者は日常生活動作（ADL）が低下し、日常生活の中で助けが必要と感ずることが増えるため、健康を保つための介護予防・健康づくり活動に取り組む必要がある。
3. 後期高齢者は認知機能に低下がみられる方が増え、介護・介助が必要になる原因として認知症があるため、認知症高齢者や家族への支援に取り組むとともに、認知症を予防するための取り組みが必要である。
4. 自宅での生活・自宅での最期を希望する方が多いため、在宅生活を支援するための体制を整える必要がある。

② 介護支援専門員向けアンケート調査結果の概要

○利用している介護保険サービス

要支援1・要支援2の方が利用している介護保険サービスをみると、「介護予防訪問介護」が最も多く、次いで「介護予防通所介護」、「介護予防福祉用具貸与」などとなっています。

■図表 利用している介護保険サービス（複数回答）

(N=599)

